



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,948	7.5	2,812	72.3	2,645	72.2	1,661	52.9
22年3月期第3四半期	27,859	△29.7	1,632	△69.4	1,536	△69.5	1,086	△64.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.60	—
22年3月期第3四半期	37.01	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,688	20,687	53.5	704.63
22年3月期	37,784	19,320	51.1	658.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,687百万円 22年3月期 19,320百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	7.8	2,900	66.3	2,700	64.9	1,700	50.7	57.90

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 29,525,000株 22年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 165,339株 22年3月期 163,554株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 29,360,376株 22年3月期3Q 29,361,446株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の回復や政府の経済対策の効果により、当初は一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢が続き、また企業の設備投資も伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界においては、為替相場における円高進行や、燃料油価格の上昇懸念などの不安定要素はありましたが、国内外の輸送量は概ね堅調な荷動きとなりました。

このような状況下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門に亘り、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億48百万円となり前年同期に比べて7.5%の増収となりました。営業利益は28億12百万円となり前年同期に比べて72.3%の増益、経常利益は26億45百万円となり72.2%の増益、四半期純利益は16億61百万円となり52.9%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

不定期船輸送では、回復基調にあった海運市況が第3四半期に入り低調に推移しましたが、石炭等ばら積貨物輸送を中心に安定収益を確保することができました。

定期船輸送では、往航の香港・海峽地及びタイ向け鋼材輸送では好調な鋼材需要に支えられ、安定した輸送量を確保しました。一方、復航の合板輸送においては、国内住宅着工率の低迷が響き、輸送量は前年同期に比べて減少しました。

同部門の売上高は107億63百万円となり前年同期に比べて13.0%の増収となりました。また、営業利益は7億72百万円となりました。

#### 「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は稼働率が上昇し輸送量は前年同期を上回ることができました。

定期船輸送では、国内定期航路において新規貨物獲得に積極的に取り組んだ結果、輸送量は前年同期を上回り、また紙輸送専用船も安定した輸送量を確保しました。

フェリー輸送では、堅調に推移する宅配貨物や畜産物の取り込みを積極的に図った結果、トラック輸送量は前年同期を上回ることができました。また、旅客・乗用車でも安定した輸送量を確保することができました。

同部門の売上高は191億23百万円となり前年同期に比べて4.6%の増収となりました。また、営業利益は19億94百万円となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は61百万円となり前年同期に比べて1.5%の減収となりました。また、営業利益は45百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し386億88百万円となりました。流動資産は短期貸付金の増加などにより9億39百万円増加し121億12百万円となりました。固定資産は減価償却による減少や、船舶建造による増加などにより35百万円減少し265億75百万円となりました。

負債は前期末に比べ4億63百万円減少し180億円となりました。流動負債は未払法人税等の増加などにより2億85百万円増加し78億61百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより7億48百万円減少し101億39百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ13億67百万円増加し206億87百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成22年10月29日付けで公表いたしました平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期業績予想については、現時点においてほぼ計画通りに推移しているため変更はございません。

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**

＜簡便な会計処理＞

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

＜会計処理基準に関する事項の変更＞

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

＜表示方法の変更＞

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073,872	727,697
受取手形及び営業未収入金	4,616,355	4,180,857
原材料及び貯蔵品	740,190	744,400
短期貸付金	4,737,000	4,265,000
その他	956,268	1,267,297
貸倒引当金	△10,709	△11,964
流動資産合計	12,112,977	11,173,289
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	22,751,312	22,733,753
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	910,453	844,799
その他(純額)	618,378	637,483
有形固定資産合計	25,458,898	25,394,790
無形固定資産	146,571	165,401
投資その他の資産	970,398	1,050,740
固定資産合計	26,575,869	26,610,931
資産合計	38,688,846	37,784,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,110,687	2,975,771
短期借入金	2,723,499	3,153,770
未払法人税等	796,246	178,920
賞与引当金	98,583	179,651
役員賞与引当金	33,000	44,000
その他	1,099,495	1,043,760
流動負債合計	7,861,512	7,575,873
固定負債		
長期借入金	8,544,779	9,214,139
退職給付引当金	136,819	150,562
役員退職慰労引当金	567,943	614,978
特別修繕引当金	487,493	454,773
その他	402,326	453,625
固定負債合計	10,139,361	10,888,079
負債合計	18,000,874	18,463,952

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,692,838	16,295,278
自己株式	△27,422	△26,948
株主資本合計	21,282,915	19,885,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,699	123,360
繰延ヘッジ損益	△7,036	△16,614
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△7,582	△6,019
評価・換算差額等合計	△595,206	△565,560
少数株主持分	263	—
純資産合計	20,687,971	19,320,267
負債純資産合計	38,688,846	37,784,220

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,859,842	29,948,775
売上原価	23,572,594	24,473,817
売上総利益	4,287,248	5,474,957
販売費及び一般管理費	2,655,220	2,662,884
営業利益	1,632,028	2,812,072
営業外収益		
受取利息	26,547	23,626
受取配当金	18,000	20,213
受取保険金	40,411	1,134
その他	4,940	23,328
営業外収益合計	89,898	68,302
営業外費用		
支払利息	174,732	132,436
為替差損	5,880	89,156
その他	4,595	12,952
営業外費用合計	185,208	234,546
経常利益	1,536,718	2,645,828
特別利益		
固定資産売却益	373,323	186,462
特別利益合計	373,323	186,462
税金等調整前四半期純利益	1,910,041	2,832,290
法人税、住民税及び事業税	763,468	1,158,873
法人税等調整額	60,042	11,350
法人税等合計	823,511	1,170,223
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,662,067
少数株主利益	—	263
四半期純利益	1,086,530	1,661,804



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,910,041	2,832,290
減価償却費	2,424,715	2,205,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,280	1,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,292	△81,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△11,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,420	△2,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,643	△47,035
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	50,245	32,720
受取利息及び受取配当金	△44,547	△43,839
支払利息	174,732	132,436
為替差損益(△は益)	16,797	72,641
有形固定資産売却損益(△は益)	△373,323	△186,462
売上債権の増減額(△は増加)	△659,695	△340,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,588	9,712
仕入債務の増減額(△は減少)	686,586	214,854
その他	△46,685	102,327
小計	3,761,203	4,891,415
利息及び配当金の受取額	45,135	41,435
利息の支払額	△179,185	△137,159
法人税等の支払額	△2,201,114	△673,989
法人税等の還付額	—	209,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426,038	4,331,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,688	△2,511,081
有形固定資産の売却による収入	505,668	467,195
その他	△37,880	△30,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,099	△2,074,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	25,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,094,835	△2,524,631
配当金の支払額	△337,895	△265,136
自己株式の取得による支出	—	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,432,730	△1,365,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,428	△74,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,021	818,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,901,538	4,992,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,247,516	5,810,872

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,855,275	—	4,567	27,859,842	—	27,859,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968,612	1,694,534	6,302	2,669,449	(2,669,449)	—
計	28,823,887	1,694,534	10,869	30,529,291	(2,669,449)	27,859,842
営業利益	1,595,625	35,903	500	1,632,028	—	1,632,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア………シンガポール

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,687,757	2,038,757	905,588	889,705	9,521,809
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,859,842
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	7.3	3.3	3.2	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域………韓国、パプアニューギニア、ソロモン

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などを勘案して「近海部門」、「内航部門」、「その他事業部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

「近海部門」は、国際海上貨物輸送を行っております。「内航部門」は、国内海上貨物輸送を行っております。「その他事業部門」は、不動産賃貸業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,763,762	19,123,629	61,382	29,948,775	—	29,948,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,763,762	19,123,629	61,382	29,948,775	—	29,948,775
セグメント利益	772,121	1,994,130	45,820	2,812,072	—	2,812,072

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,812,072
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,812,072

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。